

会報

'89

第107号

〔座談会〕 最高裁総務局・人事局各課長，参事官を囲む……

〔書協実務研究室コーナー〕 大阪地方裁判所破産部における書記官事務について（下）……

高裁民事抗告審における書記官実務について
（党書）……

〔資料〕 調停条項をめぐる法律问题……



岐阜地・家・簡裁合同庁舎

全国裁判所書記官協議会

全国書協会報〔季刊〕第107号

目 次

〔巻頭言〕	1
〔座談会〕	
最高裁総務局・人事局各課長、参事官を囲む	2
〔書協実務研究室コーナー〕	
大阪地方裁判所破産部における書記官事務について（下）	全国書協大阪地裁支部民事実務研究班……15
高裁民事抗告審における書記官実務について（覚書）	桑 田 正 明……93
〔資 料〕	
調停条項をめぐる法律問題	財団法人日本法律家協会現代調停法制研究会……107
〔本部と支部との交流会だより〕	
大阪／福岡／東京／札幌／広島	132
<hr/>	
本部だより	141
国際交流だより	143
西ドイツ・シュベッチンゲン司法補助官 大学等を訪ねて	齊藤昭男……148
＜俳句＞かすみ俳句会	147
支部役員名簿	14, 92, 106, 140
＜編集手帖カット文字＞の解説	小林保佳……131
☆ 判例要旨紹介 民事一最高裁判所判例要旨（平成元年3月）	151
刑事一最高裁判所判例要旨（平成元年2月～3月）	152
下級裁判所判例要旨（昭和62年8月26日～12月25日）	153
家事一下級裁判所判例要旨（昭和62年4月30日～63年12月9日）	163

《巻頭言カット》……後藤三男（元千葉地裁）
《編集手帖カット》……小林保佳（元長野地裁）

とき 平成元年5月12日
ところ 麴町会館

各課長、参事官を困む

テーマ

- 一 職員の給与上の諸問題について
 - 1 本年度の級別定数、特に書記官の格付けについて
 - 2 その他給与に関する問題について
 - 二 書記官等の任用上の諸問題について
 - 1 昭和六三年度における退職者数とその補充（特に書記官）の実状及び今後の状況について
 - 2 本年度の職員の任用において特に考慮された点について
 - 3 書記官の養成及び研修体系の現状と将来について
 - 4 職員の他官庁への出向及び在外研究の実状とその活用状況、今後の見通しについて
 - 5 書記官の定年後の就職状況について（再任用、調停委員等）、また企画官の活動状況について
- 三 組織、制度上の問題について

昨年五月に実施された簡裁の統廃合の現状と、今後予定されている支部の統廃合の実状について

 - 四 書記官事務について
 - 1 OA機器に関する現在の使用状況及び今後の導入計画について
 - 2 訴訟進行管理について
 - 3 書記官事務の合理化について
 - 五 総務局三課の今後の作業計画について
 - 1 書記官用マニュアルの作成状況について
 - 2 その他現在計画中のものについて
 - 六 全国裁判所書記官協議会の活動に対する意見等について

鈴木総務部長 ただ今から、恒例の総務局、人事局の各課長、参事官を囲む座談会を始めたいと思います。初めに、齊藤会長から御挨拶をお願いいたします。

齊藤会長 総務局、人事局の課長、参事官には、平素、書記官の処遇あるいは執務のあり方等に関して格段の御配慮、御尽力をいただき、感謝申し上げます。また本日は公務御多端の折にもかかわりま

せず、この座談会に御出席いただき、心からお礼申し上げます。

この全国書協と総務・人事局との座談会の歴史は古く、昭和四〇年から行われており、全国書協がその目的であります書記官制度の改善、職見の高揚を図る上で、重要な柱となっているものであります。それだけに、この座談会に寄せる全国の会員の関心度も高く、毎年各高裁単位で行われております支部交流会におきましても、この座

談会のテーマが重要な議題となっているのであります。

大量退職もいよいよ終局段階を考える時期に来ているように思われます。また、OA機器の導入も裁判部がその中心になり、書記官の執務あるいは制度にどのような影響を及ぼすか、書記官が重大な関心を寄せております。更に、近時民事訴訟の審理充実の方策ということが法曹の間におきまして関心を持たれ、一部の庁では研究的に実施

最高裁総務局・人事局

萩尾給と課長 書記職を中心として、平成元年度の級別定数の改定状況とその運用方針について、ごつかいつまんで御説明することにします。

まず、級別定数の改定状況について

ということが法曹の間におきまして関心を持たれ、一部の庁では研究的に実施

御説明しますと、一一級関係については、昨年度、高裁首席書記官のすべてについて一一級切上げが完了したところでありましたが、平成元年度は、地裁



萩尾給与課長

首席書記官について一一級切上げが一認められました。これで、地・家裁首席書記官のうち、合計一七が一級格付けとなったわけでありました。

このほか、書記職以外の関係では、一一級切上げは、地裁事務局長、首席家裁調査官の各一が認められました。

一〇級関係は、昭和六〇年の給与法の改正以来、地・家裁首席書記官の一〇級定数の拡大について重点的に取り組んできたところでありますが、平成元年度も昨年同様、四切上げが実現しました。これで、地・家裁首席書記官合計一六三のうち七六（四六パーセント）が一〇級以上となりました。内訳を申しますと、一一級一七、一〇級五九、九級八七となっています。

行政省庁では、地・家裁に相当する府県単位機関でいえば、「特に困難な業務を所掌する機関の長」が漸く一〇級

係長、独簡の書記官兼課長のポストにある者について七級格付けを実現して

格付けを認められるという実情にありますが、これに対し、地・家裁首席書記官の場合には、裁判部門の長に過ぎないけれども、書記職は、裁判部門の基幹職種であることや従来からの等級格付けの高さ等が評価されて、このような大幅な切上げが認められたものであります。

なお、一〇級切上げについては、このほか、地裁事務局長及び高裁課長各一が認められました。

九級関係は、平成元年度も昨年度に引き続き、地・家裁次席書記官について三の九級切上げが認められました。その結果、地・家裁次席書記官八〇ポストのうち、九級以上は二一ポストとなりました。

なお、九級切上げは、このほかに地・家裁事務局長三が認められました。

八級関係は、主任書記官の八級切上げが一八認められました。これについては、母数となる七級自体が少ないのでそれなりの努力を重ねたところでありますが、この結果、高・地・家裁主任書記官ポスト一五五のうち一二一三（八〇パーセント）が八級となりました。

なお、これ以外には、地・家裁支部、簡裁の各課長などの切上げが認められ、八級切上げ総数は昨年とほぼ同数の六〇〇となっています。

せていただきます。

われわれ書士は、いわゆる大量退

七級関係は、書記官二七をはじめ、総数で一〇〇を超える数の切上げが認められました。

次に、級別定数の回収関係について御説明します。

職員的大量退職が一段と進行してきていることから、級別定数の回収の問題が財政当局との間で大きな問題となっていることは、昨年も説明したところでありましたが、その後の情勢について御説明します。

平成元年度の定数回収の折衝においては、財政当局から、これまでより格段に強い調子で定数回収対象職種及び級についての全面的な見直しを迫られ、その内容は、予想を上回る極めて厳しいものであり、当局としても相当厳しい折衝を行ったわけでありました。

ところが、今回は、予算編成作業が大幅に遅れ折衝の時間的余裕が少なく、結局、予算案確定の段階までに、定数回収職種・数についての最終的な合意にいたりませんで、その結果、予算書上でみる限り、平成元年度は定数回収が出てこないということになったわけ

であります。実質的には、大量退職期のピークを迎えて裁判所職員の年齢構成に大きな変化が生じてきていることを背景に、たとえ形式的には今年度の回収数がなくても、裁判所の定数回収の抜本的な見直しについて、財政当

局は、もはや問題の先送りを許さない、という極めて厳しい姿勢を示したものと評すべきものであります。

このように、財政当局の姿勢は極めて厳しく、今後の折衝も困難を極めるものと予想されますが、何とか、これまでの昇格水準を維持することが可能となるような定数を確保するよう最大限の努力をしていく考えであります。次に、昇格の運用について御説明します。

九級以上の昇格運用については、定数状況をにらみながら、庁の規模等に従って標準ポストを設定し、これに就いた人については、他との均衡を考慮しながらも、できるだけ早い時期に昇格を実施し、それ以外の比較的規模の小さい庁の場合にも、当人のいわゆる属人的要素の伸びや退職時期等を勘案しながら積極的に昇格を実施しているのが実情であります。

主任書記官の八級昇格については、先程申し上げました定数状況等もふまえて、近年相当程度改善されてきているものと思えます。

書記官の七級格付けについては、もと七級は、本省であっても課長補佐がようやく格付けられる級であることから困難な問題があったところでありましたが、御承知のとおり、主任書記官を補佐する立場にある書記官、訟廷

等、また、在外研究員の現況等
5 書記官の定年後の二用、調停

退職数について、定年退職、再任用退職以外に勧奨退職、自己都合退職等の

所長、独簡の書記官兼課長のポストにある者について七級格付けを実現しているところであります。

係長、独簡の書記官兼課長のポストにある者について七級格付けを実現しているところであります。

そして、現実の昇格運用の面でも、これらのポストについている者の実際の昇格水準を全体的に比較してもらえば、昭和六〇年の切換え以降、年々改善されてきていることが御理解いただけるものと思います。

また、書記官六級以下の昇格運用については、基本的には前年度と同様の方針で臨んでいます。

以上御説明しましたように、書記官の級別定数面における格付けについては、その法律専門職としての職務内容の複雑、困難性を極力強調して、その改善に努めてきたところであります。が、今後とも同様の方針で臨んでいきたいと考えています。

2 その他給与に関する問題について

その他給与上の問題について、昨年の降の特に新たな事項として御説明するものではありません。

二 書記官等の任用上の諸問題について

尾崎企画調査部長 ありがとうございます。いまは、つぎのテーマに移ら

の六〇となつています。

せていただきます。

われわれ書記官は、いわゆる大量退職時代の最中にあり、この点も職員に関心の高い問題です。で、昨年に引続きお聞きしたいと思いますが、

1 退職者数とその補充の実状、特に経験豊富な書記官が、この二、三年で職場を去ってしまうというこの時期に、現在実施されている再任用の積極的活用ということも考えられますが、再任用希望者確保の方策等についての御意見

2 大量退職後に向けて幹部職員への若手の抜擢任用等を考えておられるようですが、その実状及び各高裁間の処遇の不均衡に対する対応、また、単身赴任の実状、女性書記官の増加の実状とそれに伴う問題点等

3 大量退職期にあつて書記官基礎研修の対象者が非常に増えており、別に担当職務別研修も行われていますが、その現状と今後の養成、研修方法等、また、総研対象者が増大している現在、このままの体制で総研が実施されるのか否か、その他書記官の研修体系について

4 毎年国税不服審判所、公害等調整委員会等に職員を派遣しているようですが、その実状と活用状況

収の抜本的な見直しについて、財政当

等、また、在外研究員の現況等

5 書記官の定年後の再任用、調停委員への就任等定年後の就職先についての状況とか執行官、簡裁判事への任用状況また定年後の一般的就職先に関して企画官がどのような活動をしているか

等について、それぞれお聞きしたいと思います。

1 昭和六三年度における退職者数とその補充（特に書記官）の実状及び今後の状況について

山崎任用課長 本年四月初期の書記官の任用数は、昭和六三年度の有資格事務官を含めた書記官の退職者の補充と



山崎任用課長

して、再任用を含めて七一九人を任用いたしました。その内訳は書研養成部終了者が二一八人（一部一三八人、二部八〇人）、CP試験合格者が四二〇人（理論試験受験組三三六人、理論試験免除組八四人）、新規再任用者が八一人となっております。

今後の見通しは、書記官有資格者の

官を補佐する立場にある書記官、訟廷

退職数について、定年退職、再任用退職以外に勧奨退職、自己都合退職等の不確定要素があつて正確なところをお話するのは難しいのですが、勧奨退職、自己都合退職あるいは死亡といった者の推定数を考慮した現時点の予測では、平成三會計年度までは七〇〇を超える退職者数で推移し、平成四會計年度からはそれが毎年一〇〇人程度減りだして、平成六會計年度には二〇〇人台に落ち込むものと考えています。したがって、書記官の補充ということにつきましても、平成三年までは大枠で本年と同程度の数の補充が必要であろうと考えられ、その場合、書研での養成数は、その収容能力からして、今後とも二二〇人程度で推移せざるを得ない状況にありますので、毎年再任用で八〇ないし九〇人、CPで四〇〇人程度の補充を見込む必要があるかと考えています。

このうち、再任用は、定年退職した書記官又は家裁調査官を原則として役付き以外の書記官又は家裁調査官に任用する制度ですが、書記官については、経験豊富な書記官が大量に退職した後を補充し、戦力低下を防ぐための有効な手段と考えています。

再任用希望者の確保については、各庁において、毎年四月上旬までに、翌年に定年退職することとなる職員につ

き、その希望の有無を調査するという方法で確保を図っています。再任用を希望した職員については、その後、書面審査と面接及び勤務成績評定を経て任用されることになります。

なお、書記官への再任用の状況については、後程「定年後の就職状況」の中で説明します。

2 本年度の職員の任用において特に考慮された点について

現在、裁判所の一般職の職員の任用面での大きな課題となっているのが、大量に退職していく幹部職員の後継者養成の問題であり、大量に退職する幹部職員の次の年齢層である昭和一〇年代生れの層が極端に薄いという職員構成になっているために若手の抜擢が必要なこと、そこで下級裁に対して積極的な若手の登用の施策の実施をお願いしているということは、昨年も説明したとおりです。

その説明の際、下級裁の主任書記官及び課長補佐以上の幹部職員のうち五歳以上の者が多く、これらの幹部職員が一気に退職していく状況にあると申しましたが、昭和六三年一月一日現在と昭和六四年一月一日現在のデータを比較してみると、下級裁の主任書記官及び課長補佐以上の幹部職員について、五歳以上の者が全体に占める割合

をみますと六五パーセントから六三パーセントに減少し、同じように五〇歳以上の者が全体に占める割合をみますと八五パーセントから八〇パーセントに減少していき、まさに幹部職員が一気に退職し、その分、若手の登用が進んでいる状況にあることがデータ的に分かっていただけだと思います。

このような幹部職員の大量退職期の状況は当分の間続きますので、後継者の育成は、これからの大きな課題であり、若手の積極的任用は、今後も続ける必要があると考えています。また、併せて、昇進スピードが急激に加速されることからくる問題や高裁間の職員構成の違いからくる処遇の不均衡のおそれといった問題についても、これも是正するため、引続き、高裁を越えた課長補佐ポストへの登用を図った異動が行われています。

このような状況を踏まえ、下級裁においても、きめ細かな配慮をしつつ、資質、能力の優れた者を厳選の上、引き続き積極的に若手の登用を図ってみたいと思っています。

次に、単身赴任についてですが、昭和六四年一月一日現在の下級裁職員の状況を御説明しますと、単身赴任者の総数は六六二人であります。この内訳を申し上げますと、官職別では、書記官が三〇三人、事務職が二四四人、家

裁調査官が一〇人、その他が五人となっています。また、事由別にみますと、最も多いのが子供の教育のためであり、これが二五五人、第二が配偶者が職に就いているためであり、これが一八一人、第三が自宅管理のため一七〇人、第四が扶養親族に老人、病弱者ありとするもので三三人、第五がその他二三人となっています。

人事異動は、適材適所の観点から行われるべきものですが、具体的異動に当たっては、本人の経歴、異動歴、家庭の事情等の諸事情を十分勘案して行われておりまして、単身赴任に伴う弊害にも十分考慮して異動がなされているところなんです。ただ、教育問題の関連でも、自宅管理の問題の関連でも、単身赴任をするか帯同赴任をするかは、同じような状況においても各人の考え方によって異なってくるので、なかなか難しい面がありますし、また、どうしても単身で赴任せざるを得ない事情があると考えられる者は一切異動の対象から除くというようなことにすると、組織の維持に支障をきたすだけでなく、その人の昇進の機会を奪うことになり、その方がむしろ問題ではないかと思われる場合もあるわけです。単身赴任に関する問題については、昭和六三年度の人事院勧告の報告において、一方で、「まず、単身赴任を減らす

ための努力を行うことが肝要である」とするとともに、他方で、民間における単身赴任者に対する措置の実施状況に留意しながら、「公務における転勤の実態、家族を伴って赴任した職員との均衡等をも考慮し、関係諸機関との連携を図りながら、単身赴任者に対する具体的措置について検討を進めていくこととする」とされているところであり、また、裁判所としても、まず、単身赴任を減らすよう、異動に当たっては今後でもできるだけ細かい配慮をする一方、単身赴任者に対する具体的措置については、人事院の検討を見守っていきたいと考えています。

次に、女性書記官の実情について御説明します。昭和六四年一月一日現在で四〇〇人を超える女性書記官があり、全書記官に占める割合は約七パーセントとなっています。これを新任の書記官について見ますと、昭和六〇年以来、新任の書記官に占める女性の比率は一二パーセント前後で推移しており、昭和五三年から平成元年までの平均をとりましても一〇パーセントを超えており、近年の新採用事務官に占める女性の比率からすると、あと数年で一〇パーセントを超えるものと予測されるということです。

女性書記官の数が増加したことに伴って生じた問題については、いまの

ところ具体的には何も聞いていません

その個性、として正當に評価さ

ます。

も高く評価されているので、平成元年

官及び課長補佐以上の幹部職員について、五五歳以上の者が全体に占める割合

を申し上げますと、官職別では、書記職が三〇三人、事務職が二四四人、家

六三年度の人事院勧告の報告において、一方で、「まず、単身赴任を減らす

女性書記官の数が増加したことに伴って生じた問題については、いまの

ところ具体的には何も聞いていませんが、女性書記官が増加することによって、配置換、産休の際の代替要員の確保等が問題になるであろうと懸念する声のあることは事実です。これらの懸念については、もっともな点もありますが、多分に、書記官の構成が従前の男性中心から女性の比率が高くなりつつあるという過渡期に生じたアレルギー反応の要素もあるのではないかと思います。今後女性書記官の増加傾向は続くでしょうし、既に現在においてその存在は決して珍しいものではないわけですから、まず、女性の書記官を特別視したり、例外視するのを止めることから始めなければならぬと思います。その上で、何か具体的に問題がある場合には、これを解決していくことになるわけですが、家裁調査官等書記官以上に女性の割合が高い職種もあり、書記官についてだけ特に問題になるようなことはないのではないかと考えております。

ただ、書記官に限ったわけではありませんが、女性が仕事をしていく上で、男性と性質、感性等が違ふとき、従前男性社会であったところでは、これに違和感を持つ場合があるうと思えます。その際、男性と違ふということだけで女性をマイナス評価してしまうというのは誤りで、異なるものは、それ

その個性、特性として正當に評価されなければならぬと思います。任用に当たっては、その能力を十分に発揮し、発展していただけるよう、個々の職員について、これまで以上にその適性、特性を十分に把握した配置等を行うよう心掛ける必要があるうと思っています。

3 書記官の養成及び研修体系の現状と将来について

御存知のとおり、書記官基礎研修(基礎研)は、昭和五〇年から書記官任用試験(CP)合格者を対象として毎年実施されている研修で、内容は、書記官が担当する民事、刑事、家事、少年各事件の全分野にわたり書記官事務を遂行するについて必要とされる基礎的知識・技法の付与を目的として約四五日間行われているものですが、昭和五九年以降は、CP理論試験合格者数の増加とあいまって研修人員が飛躍的に増加したため年二回実施されているものです。

ちなみに、従来の基礎研修参加人員の推移を見ますと、昭和五八年度約九〇人、昭和五九年度約一八〇人、昭和六〇年度約二二〇人、昭和六一年度約二五〇人、昭和六二年度約二五〇人、昭和六三年度約三四〇人で、本年度は約三五〇人が参加することになってい

ます。

また、書記官担当職務別基礎研修(担当別基礎研)は、CP合格者のうち、理論試験免除者を対象に、昭和六二年度から全国を三ブロックに分け、各ブロックごとに実施庁を定め、委嘱研修として実施しているもので、その内容は、民事コース(二七日間)、刑事コース、家裁コース(各一日間)に分け、現に担当する職務に関するコースに参加する研修です。これは、法廷実習を含め書記官実務の実習等に重点を置いた内容のものであり、昭和六二、六三年度は約八〇人が研修に参加し、本年度は約七〇人が東京、大阪、福岡各高裁で実施される研修に参加することになっていきます。

また、書記官総合研修(総研)は、中堅書記官として書記官の職務全般を遂行するのに十分な知識と技能を付与し、多様な裁判事務に積極的態度で対応できるよう育成を図ることを目的とした研修ですが、この研修対象者も急増する状況にあります。

ちなみに、その推移を見ますと、昭和六一年度約二六〇人、昭和六二年度約二五〇人、昭和六三年度約二七〇人の参加であったのですが、本年度は約三五〇人が参加する予定で、今後も更に増えることが予測されます。

総研は、職員間に定着し、その効果

も高く評価されているので、平成元年度も従来と同じ形で実施されますが、来年度以降は、参加対象者がさらに増えることから書記官研修所の教場、合宿舎の収容能力の限界を超えてしまうことや、予算面の手当が困難になることが予想されるところで、これらを踏まえて具体的実施方法の見直しを余儀なくされている現状にあります。

この外、書記官養成部研修を除いた研修としては、新任中間管理者等研修や中間管理者(裁判部)研修といった研修が行われています。

4 職員その他官庁への出向及び在外研究の実状とその活用状況、今後の見通しについて

大林参事官 書記官の出向については、事務処理のうえで主に裁判事務に



大林参事官

についての知識、経験を必要としている機関からの要請を受けて、昭和四五年度に弾劾裁判所と国税不服審判所へ各一名を派遣したのをはじめとして、現在まで現に出向中の者を含めて、六機関

に三八人を派遣しました。

現在の出向者の内訳は衆議院一人、参議院一人、国税不服審判所三人、公害等調整委員会一人、弾劾裁判所二人、大阪航空局一人となっています。

これらの出向経験者の復帰後の任用については、特別の任用方針を立てて臨んでいるわけではありませんが、例えば、国税不服審判所に出向した者にその経験を生かし、最高裁の刑事局あるいは行政局で活躍してもらったということがあります。出向は、各省庁からの要請を受けて派遣している訳ですが、職員のなかに他省庁の事務経験者がいるということは、裁判所にとりましても大変貴重なことでして、出向中の経験を通して得た知識、バランス感覚等は裁判所における様々な仕事を行っていく上でも大いに活用できるものと思っています。既に復帰されている方の多くは、種々のポストに就いていく中でその知識、経験等を生かして活躍中であり、後に続く方々についても同様に活躍が期待される場所です。今後ともこれらの機関への出向者の派遣は続けていこうと思っています。

国際会議への派遣、海外視察のための出張の機会を増やしていくことは、そのような機会に恵まれた方々にとって



秋山第一課長

はもとより、裁判所全体にとっても今後ますます必要になってくるものと考えております。

そこで、在外研究等についてのこの三年間の実情を紹介いたしますと、毎年二名の研究員がアメリカ、フランス及び西ドイツの三国に派遣されており、また海外司法事情視察として毎年三名が欧米に派遣されているほか、OA関係の調査として昭和六二・六三年度に各一名が欧米に派遣されております。

これらの在外研究等の成果を、性急に期待することは困難なことでありますが、その一部は総務局の制度調査室で発行している「外国司法事情」で紹介しているほか、在外研究経験者を同室に配置して外国司法制度の研究、調査、OA化計画の策定等の重要な事務に参加してもらい、その経験を生かして着実にその成果を上げていただいで

おります。

このような点からいたしますと、私どもとしては、できるだけ多くの人に海外での体験をしていただくべく、予算の許す範囲で今後とも在外研究等の拡充を図る方向で検討していきたいと考えております。

5 書記官の定年後の就職状況について（再任用、調停委員等）、また企画官の活動状況について

大林参事官 まず、本年四月二日付けの再任用状況について申し上げますと、三月三十一日限り定年退職した書記官有資格者数は三六〇人で、そのうち書記官として再任用を希望した者が九五八人、定年退職者の二六・四パーセントとなっています。この再任用希望者の約八五％に当たる二一八人が選考に合格しまして、結局、再任用者は定年退職者の二二・五パーセントという結果になっており、大量退職のピーク期に入った昨年と同程度の数となっています。昨年も説明しましたが、再任用は昭和六〇年度から始まり今年で五年目を迎えたわけですが、書記官有資格者の定年退職者の数は昭和六〇年度から本年まで一三五人、一五五人、二四〇人、三六一人、三六〇人と推移しており、これに伴って書記官の再任用者数も三七人、四一人、五九人、七四人、

八一人と増えています。今後大量退職のピーク期が続く平成三年三月までは、毎年四〇〇人に近い数の書記官有資格者の定年退職が見込まれるわけで、再任用希望者がどの程度得られるかという問題もありますが、この時期を乗り切るまでは、概ね、今年と同様あるいはそれを超える数の再任用が必要ではないかと考えています。

大量退職のピーク期以降の再任用の問題については、定年退職者の減少に伴う再任用希望者の絶対数の減少ということも予想されますし、更に少量退職期に入りますと書記官の欠員が少なくなることから、再任用による書記官の補充を今後も引き続き行っていくべきかという問題は、書記官の補充方法をどうするかといった、いわば、書記官養成制度の在り方とも深く関わる大きな問題でもありますので、その本来の制度の趣旨も踏まえた上での総合的な検討が必要であるということは、昨年説明したところと同様であります。

なお、先に説明したとおり、再任用は、大量退職期における書記官補充の有力な手段であり、書記官にとっては、在職中に培った知識、経験をそのまま活用できる仕事でもありますので、定年後の進路の一つとして検討していただき、裁判所のために更にその能力を生かしていただきたいと考えています。

す。

て、ハニエツエカとさくらこ民教書

は約六六〇人、職員は約五七〇人です。

について説明します。

受付窓口事務の充実については、窓

に送付されてきており、各庁ともそれぞれ工夫いただいていると承知してお

が、幅広い視野と国際的な感覚を身に付けることができるように、在外研究、

す。

次に、企画官の活動を含めた退職者の再就職の問題について申し上げます。

企画官は、これまでも御説明していただくとおり、職員の退職管理に関する各種資料の収集、再就職先の開拓、斡旋、退職金や退職年金に関する相談事務等の職務を行っています。この一年間の再就職先の斡旋というところで実績を述べますと、法律事務所、司法書士協会等の団体、金融機関その他の民間会社等への進路の開拓に成功し、斡旋を行っています。なかには、勤務条件が合わず辞退されたり希望者がいなかったりということもあるようです。

また、法律事務所等はOA化が進んでいるようで、これらへの再就職にはワープロ操作ができることが条件とされる場合があるようです。

次に、裁判官を除く元裁判所職員の新任調停委員の任命状況について申し上げます。昭和五七・五八年度合計が約二〇〇人でしたが、昭和五九、六〇年度合計で四三〇人、昭和六一、六二年度合計で、五五〇人となっております。昭和六三年度は約二九〇人となっております。ちなみに、各年度ごとに選任される司法委員及び参与員について、平成元年度に選任された裁判官を除く元裁判所職員の数を申しますと、司法委員

に参加してもらい、その経験を生かして着実にその成果を上げていただいで

は約六六〇人、参与員は約五七〇人です。

さらに、執行官については、昭和六一年度、昭和六二年度にはそれぞれ約六〇人弱が部内職員から任用されており、昭和六三年度については、約四〇人が任用されています。

また、簡裁判事については、年によって状況が異なるので一概に言えません。最近では二〇人前後の者が書記官あるいは書記官有資格事務官から選考任用されています。

三 組織、制度上の問題について

尾崎企画調査部長 ありがとうございます。では、つぎのテーマに移らせていただきます。

昨年五月に簡裁の統廃合が実施されたわけですが、出張事件処理、リーフレットの活用状況、受付マニュアルの作成状況等についての現状等をお伺いしたいと思います。また、今後地家裁支部の統廃合が予定されているやに聞いているのですが、お差支えのない限度で、その具体的計画等をお伺いしたいと思います。

秋山第一課長 まず、簡裁の適正配置の実施に伴っての充実策及び廃止簡裁管内の住民に対する措置の実施状況

り、これに伴って書記官の再任用者数も三七人、四一人、五九人、七四人、

について説明します。

受付窓口事務の充実については、窓口に訴訟用及び調停用の定型申立用紙をそれぞれ七種類備え置くとともに、その記載方法を分かりやすく解説した説明書と各種手続の解説リーフレットを備え置き、手続指示及び定型申立用紙を利用しての準口頭受理の促進を図っているところであります。実施後まだ一年ということで、それらが一〇〇パーセント機能しているといえる程自信はありませんし、それを裏付けるデータも集まっておきませんが、調停事件では、申立事件の半分以上がこの定型申立用紙を利用しており、訴訟事件についてもその利用率は徐々に上っているとの調査結果が出ております。今後とも関係局において申立書の種類を増やし、その内容についても利用しやすいものに改良を加えていく予定と聞いております。

なお受付窓口事務を担当する職員の便に資するため、受付マニュアル等の作成を各庁にお願いしているところでありますが、先般の簡裁判事、民事首席書記官協議会の際にも、各庁の参考になると思われる名古屋、佐賀のマニュアルを紹介したほか、横浜、前橋のマニュアルに盛込まれた事項等についても各庁の参考に供したところであります。その後広島、福岡、仙台からも総務局

だき、裁判所のために更にその能力を生かしていただきたいと考えています。

に送付されてきており、各庁ともそれぞれ工夫いただいていると承知しております。

そのほかの充実策についても、各地裁本庁単位で簡裁民事事務調査会を設置し、簡裁の適正配置を契機とする簡裁らしい訴訟運営の在り方、簡裁の特則手続の活用について種々御検討いただいているところであり、録音体を利用した調書省略、司法委員の活用、簡易判決の作成についても着実に成果を収めております。

出張事件処理の運用状況については、適正配置実施の五月から一二月までの調査によれば、地元から要望のあった廃止簡裁の約六〇パーセントの地域で民事・家事調停・家事審判等の事件を出張処理し、一〇庁においては交通略式の即日処理を出張処理しているところがあります。出張回数、平均月二回程度、処理した事件数は各庁によってまちまちであり、多いところでは一回三件程度、少ないところでは一件程度というであります。処理件数は必ずしも多いとは言えませんが、各庁とも出張事件処理の運用が可能であるとのPRには努めていると承知しております。

次に地家裁支部の適正配置の問題と進行状況について説明します。

裁判所においては、司法を取り巻く

環境の変化に対応する必要から、近時、司法制度及びその運用について全般的な見直しを行い、司法の充実・強化を図るため、組織、制度、裁判手続等各種の面において総合的な施策を進めているところであり、地家裁支部の適正配置も、先の簡裁の適正配置と同様これらの総合的諸施策の一環をなすものであり、これによって生じた人的・物的余力を活用し、裁判所全体の人的機構、物的設備の充実を一層図っていくためのものということができま

す。

この問題については、昨年六月以降法曹三者協議会で協議を重ねており、特に昨年一二月に最高裁から提案した廃止支部についての検討対象庁の範囲及びその基準等について現在検討していただいております。また、これと並行して、検討対象庁の管轄区域内の地元市町村等に対し、各地の所長方をお願いして当該支部を取り巻く客観的状況を説明の上、地元の御意見を伺うため赴いていただいたところでありま

す。

今後の手続としては、三者協議会での協議を終え、法曹三者のみならず各界の有識者によって構成される一般規則制定諮問委員会での答申を得た後、最高裁規則を改正し、その実施を図っていくこととなります。私どもとして

は、社会の実情に適った裁判所の適正配置を実現し、よりよい司法サービスの提供を一層推進していくこの施策が速やかに達成されるよう望んでいるところです。

四 書記官事務について

尾崎企画調査部長 ありがとうございます。では次のテーマに移らせていただきます。このテーマについては順次お聞かせいただきたいと思います。

まず、本年初めに本年度のワープロ配布予定が公表されましたが、OA機器全般につき、今後の導入計画等を御説明いただければと思いますし、また、使用方法、範囲についてどのように考えているのかについてもお伺いしたいと思います。

その他、ワープロに適した用紙、書式等で作成検討中のものがありましたら、お知らせ願いたいと思います。

1 OA機器に関する現在の使用状況及び今後の導入計画について

菅原第二・三課長 昭和六三年度末に、裁判官及び書記官室に対して裁判官約八〇〇台、書記官室約六五〇台という相当の台数のワープロを裁判部に導入しました。これは、昭和六二年度



菅原第二・三課長

末の補正予算で配布したワープロの使用状況、裁判官、書記官を初めとした裁判所職員の私物ワープロの利用状況等を踏まえて、裁判官用ワープロについては裁判書起草の効率化の観点から、書記官室用ワープロについては、供述調書を始めとする各種の調書の作成の効率化の観点から、ワープロが極めて有用であり、配布の希望も多いというところで実行したものです。なお、書記官室用ワープロとして配布されたワープロのうち、大型プリンタを備えたものについては、裁判書作成の補助用ワープロとしての役割も併せて考慮しているところです。

今後のワープロの導入の方針としては、裁判官に対しては希望する裁判官全員に対する配布を、書記官室に対しては当面立会書記官二人に一台の割合による配布を目処としたい考えですが、その実行の具体的計画につきましては、今後の予算の状況等をも考慮にいれながら立案していきたいと考えています。

なお、今回のワープロの配布に伴って、裁判官用及び書記官室用にそれぞれワープロ活用マニュアルを作成して各庁に配布しました。書記官室用マニュアルはワープロで供述調書等を作成する場合に参考となる技術的な事項を中心としてまとめましたものです。特に従来の野線が入った供述調書についてワープロによる作成に不便な面がある等の指摘があったことを踏まえて、新しい調書用紙を紙質の改善等も含めて工夫してみました。(なお、新しい用紙はそう遠くない時期に各庁に配布できる見込みです。)さらに調書の作成の便宜のために代表的な機種によるワープロによる書式設定の例を盛り込んだものであります。

その他、昭和六三年度末には、小規模支部用ワープロ、家裁調査官用ワープロを相当台数配布したほか、従前の配布の延長として、民事執行事件用パソコン、会計事務処理用パソコン等の配布を拡大しました。今後も既配布機器の利用状況、その利用が裁判所の事務処理にどのように有用かという点を見ながら、ワープロ、パソコンの配布を検討していくことになるかと思いますが、これらの単位としてのOA機器の利用と並んでOA機器のシステム的な利用を検討し、OA化を契機に全体としての事務処理の見直しを図って

いくという観点が必要になってきてい

2 訴訟進行管理について

ではないでしょうか。単に「の問題

労もあつたようですが、その中で折衝

則制定諮問委員会での答申を得た後、最高裁規則を改正し、その実施を図っていくこととなります。私どもとして

いくという観点が必要になってきてい
ると考えています。このような点から、
現在検討し、あるいは一部実験段階に
入っているものとしては、少年前歴検
索システム、大都市簡裁督促事件処理
システム、民事執行事件処理システム
等があります。この既存の事務の見直
しという観点は、システムのOA化を
図る場合になくはならない点であ
り、これなくしては、OA化の意義が
ほとんどなくなるような結果となつて
しまうと思われれます。裁判所として、
このような事務の見直しということに
対してはとかく消極的になりがちであ
りますし、これまでの経験の蓄積のな
い分野でもあることから色々試行錯誤
の面もあるとは思いますが、裁判所外
の専門家等の助力も得ながらこのよう
なシステム開発の面にも目を向けて行
きたいと考えています。

尾崎企画調査部長 当全国書協で
は、書記官制度研究として、民事通常
事件の進行管理事務と家事事件のうち
遺産分割事件の進行管理事務につい
ての研究を、各高裁地区に委嘱し、本年
七月に各地区から最終報告が提出され
る予定になっておりますが、この訴訟
進行管理事務に関するお考えがあれば
伺いたいと思います。

官約八〇〇台、書記官室約六五〇台と
いう相当の台数のワープロを裁判部に
導入しました。これは、昭和六十二年度

2 訴訟進行管理について

菅原第二・三課長 訴訟進行管理

における書記官の役割については、こ
れまでも種々の議論がなされてきてお
り、また、それぞれの分野において実
践がなされてきました。刑事事件につ
いては、事前準備の充実に関連して、
刑訴規則一七八条の九で「裁判所は、
裁判所書記官に命じて検察官又は弁護
人に訴訟の準備の進行に関し問い合
せ又はその準備を促すことができる。」
という規定があり、その点もあつて裁
判所書記官による訴訟進行管理は比較
的活発に運用されてきました。また、
家裁についても、最近、「家庭裁判所の
事件処理要領」の整備を通じて、書記
官の家裁事件の進行管理についての役
割が意識され、その定着が図られてき
ているように思います。

この点で、特に今後の課題と考えて
いますのは、民事訴訟事件における書
記官の進行管理であります。民事訴訟
事件の処理状況をみると、地裁につい
ては、事件の審理期間も、全体として
若干短縮傾向にあるものの、地裁の民
事訴訟事件全体でみると、平均審理
期間は一二月余、対席判決は約二〇月
という状況であり、この数字は現在の
社会生活、国民生活のテンポからする
と、著しく改善の必要性があるところ

しては、今後の予算の状況等をも考慮
にいれながら立案していきたいと考え
ています。

ではないでしょうか。単に数字の問題
に止まらず、例えば準備書面の交換に
終わるのみの口頭弁論期日、長期間を
かけて断続的に行ういわゆるさみだれ
的な証拠調べ等のこれまでの法廷慣行
についても、その改善には訴訟当事者
からいかに協力を得られるかという点
を始め、種々の困難な問題点があるも
のとは思われますが、今後は非検討し
ていくべき課題であろうと考えていま
す。

ところで、以上のような議論そのも
のは、従前から言われ続けてきたと
ころであります。最近、いくつかの
弁護士会においても民事訴訟の改善の
問題意識を強くもち、具体的提言をす
るような動きも出てきております。ま
た、東京地裁を始め、大阪、名古屋地
裁においても、民事訴訟の審理の充実
に向けての意識的な取り組みが始めら
れているところです。東京地裁の状況
は書協会報一〇五号で紹介されている
とおりであります。これらの試みの
中で、事前準備、あるいは日間の準
備活動の中で書記官の役割が強く意識
され、その実践に向けての種々の工夫
がされていることが大きな特徴である
ように思われます。事前準備において
書記官が弁護士に電話連絡等して訴訟
進行に関与することについて、当初は
弁護士に理解されないというような苦

器の利用と並んでOA機器のシステ
ムの利用を検討し、OA化を契機に全
体としての事務処理の見直しを

労もあつたようですが、その中で折衝
力を高めながら成果をあげているとい
う話もありました。書協を始め、広く
書記官層から提唱があつた訴訟進行管
理について、このような形で実践され、
その努力が払われていることに對して
は、大いに敬意を表したいと考えてい
ます。

なお、民事訴訟の充実に向けての書
記官の役割といい、あるいは、書記官
の訴訟進行管理といっても、当然のこと
ですが、個々の裁判体の中での裁判
官と書記官の実践にかかるわけであり
ます。東京地裁の例については、先程
述べたとおり、一部は紹介されており、
また、平成元年度の書記官実務研究の
テーマとして取り上げられることが内
定しているということですので、今後
も色々ご紹介されていくことと思われ
ますが、各庁においては、それぞれの
庁の実情をも踏まえた上で、各裁判体
における裁判官と書記官とが積極的に
創意工夫をこらされてこの分野でのい
わば新しい書記官像を作っていくこと
を特に期待したいと考えています。

尾崎企画調査部長 書記官による訴
訟進行管理の実施のためには、書記官
事務の合理化、事務の効率化、OA機
器の活用等を考えなければならぬと思
いますが、それについてのお考え、
また、具体的な計画等がありましたら

お伺いしたいと思います。

その他、録音体利用の実験結果と、今後の利用方針についてもお聞かせいただきたいと思います。

3 書記官事務の合理化について

菅原第二・三課長 確かに御指摘のとおり、書記官による訴訟進行管理を充実していくためには、書記官事務の合理化、効率化、OA機器の活用等を考え、そのための余力を生み出していくことが不可欠の前提となると考えています。

書記官事務のうちで一番の比重を占めるのは立ち会い書記官の場合、いうまでもなく、調書作成事務であります。この点で、ワープロの利用による事務の効率化の点でいうと、昭和六一年から地裁一〇庁において行われているワープロ実験を通じ、担当者約六〇名のはとんどのものが約二―三ヵ月でブラインドタッチを習得し、一分に五〇字程度の打鍵速度に達したこと、これにともない、ワープロの編集機能、修正機能等も活用した上で、手書きに比して平均して約三割程度、人によっては約五割も供述調書の作成が効率化されたという結果が出ています。このことは、特にワープロ使用の初期における自覚的なブラインドタッチの習得の必要性を表しているものであります。

す。勿論、ワープロ使用の実態は各人によって様々であり、今述べた数字を直ちに一般化するわけにはいかないと考えますが、ワープロによる効率化の程度は目覚ましいものがあると考えているところです。

さらに、書記官の事務のかんりの部分を占める送達事務、帳簿諸票等に関する事務についても、今後、OA機器の利用あるいは事務そのものの見直し、改善等の検討をしていくことによって、合理化を考えていきたいと思っています。

能率器具の配布の点については、バーフォレーター（契印機）を昭和六二年度から配布を開始し、当初は地裁の執行事件、簡裁の督促事件等における利用を主として考えてそれらの部門に重点的に配布しましたが、利用の実績も上がっているようであり、昭和六三年には、高・地裁の通常部にも配布を拡大し、年次計画でその整備を図っていくことにしました。近い将来には、さらに家裁にもその配布を拡大したいと考えています。

なお、お尋ねの調書省略（録音体利用）の状況であります。昭和六三年六月から、全国の一七五庁の簡裁、七三の裁判体において、簡裁の調書省略の規定（民訴法三五八条の二）をより一層活用していくという観点から、証言

等の内容をテープに録音して当事者にダビングを許可し、その訴訟準備の利用に供することにより、調書省略についての当事者の同意を得やすくしようということとで最高裁判事局が中心になって実験が開始されたものであります。

昭和六三年六月から一〇月までの五ヵ月分についての中間結果によると、当該期間中の対象となる二六七件の合計四一五人の証人、本人調べのうち、省略されたのが二二四人と、率にして五四%となっています。これは、従来の調書省略率に比べて相当高い率となっており、録音体利用が調書省略の運用に有益であるという結果が出ていくように思われます。なお、調書省略をしなかった四六パーセントについては、当事者の異議があった場合、あるいは控訴の見込みがある等の理由によるものが多いようです。この録音体利用実験の結果は今後さらに分析を加えて、将来、地裁事件等にもどのように応用していくかということの検討を加える材料にしていきたいと考えています。

調書の問題については、このように事件を選択した上での調書省略の方向ということも一つの検討課題となるわけですが、どのような調書を書記官が作成していくかということが最も重要

な課題でありましょう。

書記官の作成する調書は、勿論、事件の性質、証言等の内容によって異なるものの、一般的には、要領調書というものが目指すべき方向であると考えてきたわけです。しかしながら、その根拠の一つであった、要領調書の方が逐語的調書よりも作成に時間がかからず、従って調書作成の省力化、迅速化に役立つという点は、ワープロによる調書作成が一般化している状況の中では、現実には必ずしもそうとばかりはいえない状況になってきているようにも考えられます。

調書の在るべき姿という問題は、書記官にとって言わば永遠の課題とも言うべき問題であり、ここで一般論をいっても余り意味のないことではあります。書記官の訴訟進行管理の積極化という問題が推進され、書記官がまさに事件について自ら裁判官と共同して担当するような意識をより強く持つていくことの中で、事件についての争点の把握もより深くなり、より良い要領調書の作成という問題についてもむしろプラスに働く要素が出てくるのではないかと考えています。従ってこの点については、訴訟進行管理に対する積極化という問題とより良い要領調書の作成という問題は相排斥するものではなく、むしろ、裁判官による集中審

ことは、特にワープロ使用の初期における自覚的なブラインドタッチの習得の必要性を表しているものであります。

理の実現ということも前提にすれば、同じ方向を向いているものといえるのではなからうかとも考えているわけです。

五 総務局三課の今後の作業計画について

尾崎企画調査部長 ありがとうございます。では次のテーマに移らせていただきます。

1 新任書記官の増大期にある現在、事務処理の効率化、過誤防止のためには事務の手引書の発刊とその利用が有効であると思われます。過去に「刑事書記官事務の手引き」、「民事書記官事務の手引き（訴訟手続）」、「民事書記官事務の手引き（執行手続—不動産編（上、下）」が発刊されていますが、今後の発刊計画についてお伺いしたいことと

2 その他総務局三課で現在御計画されていることがございましたら、お聞かせいただきたいと思ひます。

1 書記官用マニュアルの作成状況について

渡邊参事官 これまでに、最高裁判所から刊行されたものとしては、総務局関係では刑事書記官事務の手引、民事書記官事務の手引（訴訟手続）があ

の裁判体において、簡裁の調書省略の規定（民訴法三五八条の二）をより一層活用していくという観点から、証言

り、民事局関係では民事書記官事務の手引（執行手続—不動産編）上・下が



渡邊参事官

あります。

今後の刊行予定のものとしては、総務局において平成二年三月を目処に民事書記官事務の手引（執行手続—債権編）を発刊すべく現在、三課で検討作業を進めているところです。

なお、三課では、裁判所の休日に関する法律が施行され、また、事件記録の閲覧及び謄写に関する事務の取扱い等について若干の通達改正が行われたことに伴い、本年二月に司法協会から民事書記官事務の手引（訴訟手続）が発行されるに当たって関係部分に最低限の訂正補筆を加えました。

刑事書記官事務の手引につきましても、各方面からの御意見等をも踏まえて今後検討したいと考えています。これらの手引書は、書記官の大量退職という状況の下で、新任書記官をはじめ実務経験の浅い書記官層を念頭において作成した極めて実務的な資料となっていますので、大いに活用していただ

ということも一つの検討課題となるわけですが、どのような調書を書き手が作成していくかということが最も重要

きたいと思ひます。

2 その他現在計画画のものについて

昨年五月の簡裁の適配に伴い、人的、物的充実が図られましたが、その後の窓口相談、口頭・準口頭受理手続等についての事務の確認、改善方法等について協議する為、昭和六二年度に引き続き本年二月に各高裁ブロック毎に簡裁判事、首席書記官の方々にお集まりいただいたり、簡裁裁判事務運営協議会が民・刑それぞれに開催されました。

この協議会におきましては、簡裁における受付事務の重要性、研修、マニュアル作成、受付相談の在り方等について協議がなされたわけでありましたが、簡裁判事と首席書記官と同じテーブルで意見交換の場を持ったということ、簡裁の裁判事務について共通の認識を持つことができたという意味でも大変効果的であったと考えています。

本年度は、昭和六一年度以来、簡裁裁判事務運営協議会等の為に暫く中断しておりました首席書記官会同を民事首席書記官の連合ブロックの形で実施したいと考えています。テーマはこれから民事局とも協議してつめていく事になります。首席書記官の指導監督に関する事項のほか進行管理事務もその一つになるものと考えられます。

積極化という問題とより良い要領調書の作成という問題は相排斥するものではなく、むしろ、裁判官による集中

他にも三課と致しましては、書記官事務全般の見直しその他、先程首席議長からも御紹介がありましたように、書記官事務のOA化の問題、それに伴う調書作成の在り方、三課関係通達の改正等が検討の課題となっています。

六 全国書記官協議会の活動に対する意見等について

尾崎企画調査部長 ありがとうございます。最後に全国書記官に対する要望、意見等がございましたらお聞かせいただきたいと思ひます。また、我々全国書記官の会員に知らせるのが相当と思ひます事項がございましたら、お聞かせください。

渡邊参事官 書協の会報に掲載される八高裁の実務研究は、従来から高い評価を受け、部内の書記官ばかりでなく外部の弁護士等もこれを活用していると聞いていますが、その内容は、誠に敬服に値する立派な研究であると思ひます。

特に最近、書記官制度研究会の活躍は目を引くものがありますが、書記官にとつては、将来の事務を見直す重要な時期でもあり、その活動は大いに期待したいところです。

尾崎企画調査部長 どうもありがとうございます。これで予定のテーマ

は全部終了しました。本日は御多用の中、長時間にわたり有意義なお話をお聞かせいただきましたありがとうございます。

鈴木総務部長 それでは、これをもちまして、本日の座談会を終了させていただきます。

*

*

*